

議案第 1 号

川崎市附属機関設置条例の制定について

川崎市附属機関設置条例を次のとおり制定する。

平成 27 年 2 月 13 日提出

川崎市長 福田 紀彦

川崎市附属機関設置条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、法令又は他の条例若しくは規則で別に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 138 条の 4 第 3 項の規定に基づき、市長の附属機関として別表第 1 及び教育委員会の附属機関として別表第 2 の附属機関の欄に掲げる附属機関を設置する。

(所掌事務)

第 3 条 附属機関の所掌事務は、別表第 1 及び別表第 2 の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の所掌事務の欄に掲げるとおりとする。

(組織)

第 4 条 附属機関は、別表第 1 及び別表第 2 の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の定数の欄に掲げる委員をもって組織する。

2 委員は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の構成の欄に掲げる者のうちから、市長又は教育委員会（以下「市長等」という。）が委嘱し、又は任命する。

3 市長等は、附属機関に特別の事項を調査審議させるため必要があると認めるときは、臨時委員を置くことができる。

（委員の任期）

第5条 委員の任期は、別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の区分に応じ、それぞれこれらの表の委員の任期の欄に掲げるとおりとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員は、特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解嘱され、又は解任されるものとする。

（会長）

第6条 附属機関に当該附属機関を代表し、会務を総理する者（以下「会長」という。）1人を置き、委員の互選により定める。

2 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、委員のうちから会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

（会議）

第7条 附属機関は、会長が招集し、会長がその会議の議長となる。

2 附属機関は、委員及び議事に関係のある臨時委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 附属機関の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（部会）

第8条 附属機関は、必要に応じ部会を設置することができる。

- 2 部会に属すべき委員及び臨時委員は、会長が会議に諮って指名する。
- 3 部会に部会長を置き、当該部会に属する委員の互選により定める。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 6 部会の会議については、前条の規定を準用する。
- 7 附属機関は、その定めるところにより、部会の決議をもって附属機関の決議とすることができる。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が附属機関に諮って定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際現に別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関に相当する合議体（以下「従前の合議体」という。）の委員である者は、この条例の施行の日に、第4条第2項の規定により別表第1及び別表第2の附属機関の欄に掲げる附属機関の委員として委嘱され、又は任命されたものとみなす。この場合において、その委嘱され、又は任命されたものとみなされる者の任期は、第5条第1項本文の規定にかかわらず、同日における従前の合議体の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

別表第1（第2条～第5条関係）

市長の附属機関

附属機関	所掌事務	委員 の定 数	委員の構成	委員 の任 期
川崎市総務局指定管理者選定評価委員会	総務局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人 以内	学識経験者	2年
川崎市退職職員の再就職候補者選考委員会	退職する職員のうち再就職をしようとする候補者の選考に関して調査審議すること。	5人 以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の 役職員	1年
川崎市行財政改革に関する計画策定委員会	行財政改革に関する計画の策定に関して調査審議すること。	5人 以内	学識経験者	委嘱された日から平成28年3月31日まで
川崎市公共事業評価審	社会資本の整備を目的とする公共事業でその費用が国	5人 以内	学識経験者	2年

査委員会	から交付されるものに係る評価に関して調査審議すること。			
川崎市協働・連携のあり方検討委員会	地域における課題の解決を促進するための協働・連携に関する基本的な考え方及び仕組みに関して調査審議すること。	10人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役職員 (3) 市民	委嘱された日から平成28年3月31日まで
川崎市入札監視委員会	入札及び契約の過程並びに契約の内容に関して調査審議すること。	3人	学識経験者	3年
川崎市政府調達苦情検討委員会	政府調達に関する協定の対象となる調達に係る供給者からの苦情の内容及びその解決に関して調査審議すること。	3人	学識経験者	3年
川崎市市民・子ども局指定管理者	市民・子ども局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに	8人以内	学識経験者	2年

選定評価委員会	指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。			
川崎市自治 功労賞選考 委員会	市民の福祉の増進及び市民自治の推進に貢献し、特に顕著な功績のあった者の選考に関して調査審議すること。	5人 以内	(1) 学識経験者 (2) 市議会議員 (3) 関係行政機関の職員 (4) 市職員	委嘱され、又は任命された日から賞の贈呈が終了する日まで
川崎市人権 施策推進協 議会	人権教育及び人権啓発に関する施策を推進するための計画の実施その他人権擁護のために必要な事項に関して調査審議すること。	18 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役職員 (3) 市民	2年
川崎市文化 賞等選考委 員会	市の文化、芸術、地域社会、市民福祉、スポーツ等において、その向上及び発展に尽力し、特に顕著な功績の	15 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	委嘱され、又は任命

	あった者の選考に関して調査審議すること。			された日から賞の贈呈が終了する日まで
川崎市こども本部指定管理者選定評価委員会	こども本部が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市保育所入所児童等健康管理委員会	保育所、認定こども園又は家庭的保育事業等を利用し、又は利用することが予定されている保育を必要とする乳児又は幼児の健康管理に関して調査審議すること。	6人以内	(1) 医師 (2) 学識経験者 (3) 市職員	2年
川崎市保育所等整備事業者選定委員会	保育所を設置し、又は小規模保育事業を行う民間事業者の選定に関して調査審議すること。	5人以内	学識経験者	2年

川崎市経済 労働局指定 管理者選定 評価委員会	経済労働局が所管する公の 施設における指定管理者制 度の導入の適否並びに指定 管理者の選定及び評価に関 して調査審議すること。	8人 以内	学識経験者	2年
川崎市産業 振興協議会	産業の振興に関する総合的 な施策の推進のために必要 な事項に関して調査審議す ること。	20 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の 役職員	2年
川崎市観光 振興計画推 進委員会	観光の振興に関する施策の 指針となる計画の策定、当 該計画に基づく事業の進捗 状況に関する評価その他観 光の振興の推進のために必 要な事項に関して調査審議 すること。	10 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の 役職員 (3) 観光事業に 従事する者 (4) 市職員	2年
川崎市農業 振興計画推 進委員会	農業の振興に関する施策の 指針となる計画の策定、当 該計画に基づく事業の進捗 状況に関する評価その他農 業の振興の推進のために必 要な事項に関して調査審議 すること。	20 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 農業に従事 する者 (3) 関係団体の 役職員 (4) 市民	3年
かわさき産	市内の民間事業者が設定す	5人	学識経験者	委嘱

業デザイン コンペ審査 委員会	るデザインの課題及び当該 課題に対して応募された作 品の選定に関して調査審議 すること。	以 内		され た日 から 当該 日の 属す る年 度の 末日 まで
新川崎・創 造のもり産 学交流・研 究開発施設 整備事業推 進委員会	新川崎・創造のもり産学交 流・研究開発施設を整備す る民間事業者の選定に関し て調査審議すること。	7 人 以 内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	1 年
かわさきマ イスター選 考委員会	市内に居住し、又は在勤し、 及び長年にわたり同一の職 種に従事する者であって、 卓越した技術又は技能を有 するものの選考に関して調 査審議すること。	1 0 人 以 内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の 役職員	3 年
川崎市環境 局指定管理	環境局が所管する公の施設 における指定管理者制度の	8 人 以 内	学識経験者	2 年

者選定評価 委員会	導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。			
川崎市地球 温暖化防止 活動推進セ ンター選定 委員会	地域地球温暖化防止活動推進センターとして指定する法人の選定に関して調査審議すること。	5人 以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の 役職員 (3) 関係行政機 関の職員	委嘱 され た日 から 当該 日の 属す る年 度の 末日 まで
川崎市温室 効果ガス排 放量ライフ サイクル評 価委員会	製品等のライフサイクル（製品等の原材料の調達から廃棄又は再資源化までの一連の流れをいう。以下この項において同じ。）を通じて温室効果ガスの削減効果の高い製品等の認定及び製品等のライフサイクルを考慮した上で市外での温室効果ガスの削減に貢献する量の	11 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の 役職員	2年

	認証に関して調査審議すること。			
川崎市廃棄物処理施設専門家会議	一般廃棄物処理施設又は産業廃棄物処理施設の設置又は変更の許可の申請における生活環境の保全等に係る適正な配慮に関して調査審議すること。	7人以内	学識経験者	2年
川崎市健康福祉局指定管理者選定評価委員会	健康福祉局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市健康福祉関係施設整備事業者選定委員会	健康福祉局の所管する事務に関する施設の設置、運営等によって公共的なサービスを提供する民間事業者の選定（川崎市健康福祉局指定管理者選定評価委員会の所掌事務に属するものを除く。）に関して調査審議すること。	5人以内	学識経験者	2年
川崎市福祉サービス第	高齢者、障害者及び障害児並びに児童に対する福祉サ	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の	2年

三者評価事業推進委員会	一ビスの第三者による評価の手法、基準その他当該評価の推進のために必要な事項に関して調査審議すること。		役職員	
川崎市福祉有償運送運営協議会	福祉有償運送の必要性、安全及び旅客の利便の確保のために必要な措置並びに旅客から収受する対価に関して調査審議すること。	15人以内	(1) 関係団体の役職員 (2) 市民 (3) 関係行政機関の職員 (4) 市職員	2年
川崎市感染症対策協議会	感染症の発生の予防及びまん延の防止のために必要な措置に関して調査審議すること。	26人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役職員 (3) 市職員	2年
川崎市医療安全相談センター運営協議会	川崎市医療安全相談センターの活動の方針及び相談の事例に関して調査審議すること。	9人以内	学識経験者	2年
川崎市精度管理専門委員会	衛生検査所への立入検査及び精度管理の指導に関する事項その他検査精度の向上のために必要な事項に関して調査審議すること。	6人以内	学識経験者	2年

川崎市心身障害者福祉事業基金運営委員会	心身障害者福祉事業基金から生ずる収益により助成する事業の選定、当該基金に対する市民の理解及び協力の促進その他当該基金の適正な運営の確保のために必要な事項に関して調査審議すること。	6人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役職員	2年
川崎市建設緑政局指定管理者選定評価委員会	建設緑政局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市多摩川プラン推進会議	多摩川の利活用に係る施策を総合的に展開させる計画を推進するために必要な事項に関して調査審議すること。	10人以内	(1) 学識経験者 (2) 関係団体の役職員 (3) 関係行政機関の職員 (4) 市民	2年
川崎市港湾局指定管理者選定評価委員会	港湾局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年

川崎市川崎区指定管理者選定評価委員会	川崎区が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市川崎区市民提案型協働事業審査委員会	川崎区の課題の解決に資する事業を提案する団体と当該区が協働して実施する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 川崎区に置かれた区民会議の委員 (3) 市職員	2年
川崎市幸区指定管理者選定評価委員会	幸区が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市幸区市民提案型協働事業審査委員会	幸区の課題の解決に資する事業を提案する団体と当該区が協働して実施する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	2年
川崎市中原区指定管理者選定評価委員会	中原区が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して	8人以内	学識経験者	2年

	調査審議すること。			
川崎市中原区市民提案型協働事業審査委員会	中原区の課題の解決に資する事業を提案する団体と当該区が協働して実施する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 中原区に置かれた区民会議の委員 (3) 関係団体の役職員 (4) 市職員	2年
川崎市高津区指定管理者選定評価委員会	高津区が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市高津区市民提案型協働事業審査委員会	高津区の課題の解決に資する事業を提案する団体と当該区が協働して実施する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	学識経験者	2年
川崎市宮前区指定管理者選定評価委員会	宮前区が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市多摩	多摩区が所管する公の施設	8人	学識経験者	2年

区指定管理者選定評価委員会	における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	以内		
川崎市多摩区市民提案型協働事業審査委員会	多摩区の課題の解決に資する事業を提案する団体と当該区が協働して実施する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	2年
川崎市麻生区指定管理者選定評価委員会	麻生区が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議すること。	8人以内	学識経験者	2年
川崎市麻生区市民提案型協働事業審査委員会	麻生区の課題の解決に資する事業を提案する団体と当該区が協働して実施する事業の選定及び評価に関して調査審議すること。	5人以内	(1) 学識経験者 (2) 麻生区に置かれた区民会議の委員 (3) 関係団体の役職員 (4) 市職員	2年
川崎市メディカルコントロール協	医師による救急救命士に対する指示並びに救急隊員に対する指導及び助言に係る	1人	(1) 医師 (2) 医療関係者 (3) 関係行政機	2年

議会	体制の整備並びに傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整に関して調査審議すること。		関の職員 (4) 市職員	
川崎市危険物等保安審議会	危険物、石油、高圧ガス等の保安の確保に関して調査審議すること。	20人以内	学識経験者	2年
川崎市コンビナート安全対策委員会	京浜臨海地区の区域その他の区域における火災及び危険物に係る流出等の事故の調査並びに当該事故の防止等のため講ずべき施策その他必要な事項に関して調査審議すること。	4人以内	学識経験者	2年

別表第2（第2条～第5条関係）

教育委員会の附属機関

附属機関	所掌事務	委員の定数	委員の構成	委員の任期
川崎市教育委員会事務局指定管理者選定評価委員会	教育委員会事務局が所管する公の施設における指定管理者制度の導入の適否並びに指定管理者の選定及び評価に関して調査審議するこ	8人以内	学識経験者	2年

	と。			
川崎市教科 用図書選定 審議会	市立学校において使用する 教科用図書の選定に関して 調査審議すること。	20 人以 内	(1) 学識経験者 (2) 学校教育の 関係者 (3) 市職員	1年
川崎市学校 給食センタ ー整備等事 業者選定審 査委員会	学校給食センターの整備等 に係る民間事業者の選定及 び客観的な評価に関して調 査審議すること。	8人 以内	(1) 学識経験者 (2) 市職員	委嘱 され、 又は 任命 され た日 から 客観 的な 評価 の公 表の 日ま で
川崎市 ^{たちばな} 橘樹 ^{かんが} 官衙遺跡群 調査整備委 員会	橘樹官衙遺跡群の調査並び に保存、整備及び管理に関 する事項に関して調査審議 すること。	10 人以 内	学識経験者	2年

参考資料

制 定 要 旨

法令又は他の条例若しくは規則で別に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項を定めるため、この条例を制定するものである。